

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年10月14日
【計算期間】	第2期中（自平成27年1月16日 至平成27年7月15日）
【ファンド名】	三菱UFJ 東京関連オープン（米ドル投資型） 三菱UFJ 東京関連オープン（円投資型）
【発行者名】	三菱UFJ国際投信株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 金上 孝
【本店の所在の場所】	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
【事務連絡者氏名】	伊藤 晃
【連絡場所】	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
【電話番号】	03-6250-4740
【縦覧に供する場所】	該当ありません

（注）この半期報告書は、金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第7条第4項の規定により、平成27年4月14日付をもって提出した有価証券届出書の訂正届出書とみなされます。

1【ファンドの運用状況】

【三菱UFJ 東京関連オープン（米ドル投資型）】

(1)【投資状況】

【投資状況】

平成27年7月31日現在

(単位：円)

資産の種類	国/地域名	時価合計	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	14,775,219,550	97.90
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		317,533,764	2.10
純資産総額		15,092,753,314	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

【投資資産】

(a)【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位30銘柄

平成27年7月31日現在

国/地域	銘柄	種類	業種	口数	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率(%)	投資比率(%)
					単価(円)	金額(円)	償還期限 (年/月/日)	
日本	東京関連マザーファンド	親投資信託 受益証券		11,513,457,142	1.1012	12,678,619,005		97.90
					1.2833	14,775,219,550		

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類/業種別投資比率

平成27年7月31日現在

種類/業種別	投資比率(%)
親投資信託受益証券	97.90
合計	97.90

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

(b)【投資不動産物件】

該当事項はありません。

(c)【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(2)【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および平成27年7月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

(単位：円)

	純資産総額	基準価額 (1万口当たりの純資産価額)
第1計算期間末日 (平成27年 1月15日)	14,328,604,743 (分配付)	11,999 (分配付)
	14,328,604,743 (分配落)	11,999 (分配落)
平成26年 7月末日	20,664,893,106	9,713
8月末日	17,406,136,157	9,633
9月末日	15,673,815,364	10,281
10月末日	17,380,092,541	10,632
11月末日	13,012,997,114	11,758
12月末日	14,016,601,548	12,088
平成27年 1月末日	15,732,302,434	11,824
2月末日	15,893,078,283	12,556
3月末日	15,364,243,386	13,012
4月末日	14,493,133,479	13,098
5月末日	15,247,885,170	14,041
6月末日	15,052,527,062	14,193
7月末日	15,092,753,314	14,766

【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第1計算期間	0円

【収益率の推移】

	収益率（％）
第1計算期間	19.99
第1計算期間末日から 平成27年7月末日までの期間	23.06

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額）を控除した額を当該基準価額（分配落の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。ただし、第1計算期間末日から平成27年7月末日までの期間については平成27年7月末日の基準価額から当該基準価額（分配落の額）を控除した額を当該基準価額（分配落の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

【三菱UFJ 東京関連オープン（円投資型）】

(1) 【投資状況】

【投資状況】

平成27年7月31日現在

(単位：円)

資産の種類	国/地域名	時価合計	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	4,634,579,653	97.93
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		97,877,020	2.07
純資産総額		4,732,456,673	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

【投資資産】

(a) 【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位30銘柄

平成27年7月31日現在

国/地域	銘柄	種類	業種	口数	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)		
日本	東京関連マザーファンド	親投資信託 受益証券		3,611,454,573	1.1091 1.2833	4,005,464,267 4,634,579,653		97.93

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類/業種別投資比率

平成27年7月31日現在

種類/業種別	投資比率(%)
親投資信託受益証券	97.93
合計	97.93

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

(b) 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

(c) 【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(2) 【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および平成27年7月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

(単位：円)

	純資産総額	基準価額 (1万口当たりの純資産価額)
第1計算期間末日 (平成27年1月15日)	4,678,776,574 (分配付)	10,723 (分配付)
	4,678,776,574 (分配落)	10,723 (分配落)
平成26年7月末日	6,431,959,141	9,847

8月末日	5,827,240,392	9,684
9月末日	5,206,867,749	9,803
10月末日	5,442,266,864	10,168
11月末日	4,527,657,723	10,445
12月末日	4,592,648,197	10,552
平成27年1月末日	4,445,866,454	10,515
2月末日	4,370,245,512	11,073
3月末日	4,297,590,237	11,400
4月末日	4,222,604,489	11,569
5月末日	4,453,286,944	11,943
6月末日	4,686,096,489	12,192
7月末日	4,732,456,673	12,541

【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第1計算期間	0円

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1計算期間	7.23
第1計算期間末日から 平成27年7月末日までの期間	16.95

(注)「収益率」とは、計算期間末の基準価額(分配付の額)から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落の額)を控除した額を当該基準価額(分配落の額)で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。ただし、第1計算期間末日から平成27年7月末日までの期間については平成27年7月末日の基準価額から当該基準価額(分配落の額)を控除した額を当該基準価額(分配落の額)で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

<参考>

「東京関連マザーファンド」

投資状況

平成27年7月31日現在

(単位:円)

資産の種類	国/地域名	時価合計	投資比率(%)
株式	日本	17,955,583,200	92.51
投資証券	日本	1,201,176,500	6.19
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		253,388,285	1.30
純資産総額		19,410,147,985	100.00

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

(a) 投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

平成27年7月31日現在

国/地域	銘柄	種類	業種	数量	上段:帳簿価額 下段:評価額		利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)		
日本	関電工	株式	建設業	1,728,000	696.28 813.00	1,203,171,840 1,404,864,000		7.24
日本	東京建物	株式	不動産業	794,300	1,709.06 1,735.00	1,357,506,358 1,378,110,500		7.10
日本	ユニゾホールディングス	株式	不動産業	239,300	3,736.37 5,590.00	894,113,341 1,337,687,000		6.89
日本	アスクル	株式	小売業	254,700	2,760.36 4,520.00	703,065,861 1,151,244,000		5.93
日本	エヌ・ティ・ティ都市開発	株式	不動産業	904,900	1,223.91 1,219.00	1,107,516,159 1,103,073,100		5.68
日本	大成建設	株式	建設業	1,344,000	700.86 729.00	941,955,840 979,776,000		5.05
日本	島忠	株式	小売業	225,500	3,155.79 3,440.00	711,630,645 775,720,000		4.00
日本	三井倉庫ホールディングス	株式	倉庫・運輸 関連業	1,591,000	400.96 404.00	637,931,424 642,764,000		3.31

日本	京成電鉄	株式	陸運業	410,000	1,520.06 1,514.00	623,224,600 620,740,000	3.20
日本	オリエンタルランド	株式	サービス業	77,200	7,958.06 7,869.00	614,362,232 607,486,800	3.13
日本	SBSホールディングス	株式	陸運業	507,200	967.22 1,054.00	490,578,408 534,588,800	2.75
日本	ハードオフコーポレーション	株式	小売業	282,700	1,259.17 1,542.00	355,967,359 435,923,400	2.25
日本	ケネディクス	株式	サービス業	669,600	497.91 485.00	333,400,536 324,756,000	1.67
日本	レーサム	株式	不動産業	253,900	1,198.05 1,219.00	304,184,895 309,504,100	1.59
日本	SFPダイニング	株式	小売業	160,800	1,475.32 1,814.00	237,231,456 291,691,200	1.50
日本	ユアサ・フナシヨク	株式	卸売業	719,000	392.30 394.00	282,063,700 283,286,000	1.46
日本	日本航空	株式	空運業	49,700	3,841.10 4,680.00	190,902,670 232,596,000	1.20
日本	SCSK	株式	情報・通信業	50,100	3,187.56 4,440.00	159,696,756 222,444,000	1.15
日本	ジャパンリアルエステイト投資法人	投資証券		383	601,956.00 556,000	230,549,148 212,948,000	1.10
日本	ぐるなび	株式	サービス業	105,700	2,001.04 1,977.00	211,509,928 208,968,900	1.08
日本	一休	株式	サービス業	78,500	1,688.28 2,600.00	132,529,980 204,100,000	1.05
日本	エイチ・アイ・エス	株式	サービス業	45,100	3,882.68 4,515.00	175,109,113 203,626,500	1.05
日本	スターツコーポレーション	株式	不動産業	93,700	1,686.82 2,129.00	158,055,034 199,487,300	1.03
日本	テレビ東京ホールディングス	株式	情報・通信業	102,000	2,209.92 1,955.00	225,411,840 199,410,000	1.03
日本	東京都競馬	株式	サービス業	672,000	293.27 296.00	197,077,440 198,912,000	1.02
日本	平和不動産	株式	不動産業	111,100	1,737.55 1,790.00	193,041,805 198,869,000	1.02
日本	アコーディア・ゴルフ	株式	サービス業	151,800	1,168.55 1,308.00	177,385,890 198,554,400	1.02
日本	電通	株式	サービス業	28,100	5,411.90 7,030.00	152,074,390 197,543,000	1.02
日本	ゴールドクレスト	株式	不動産業	77,000	2,233.83 2,540.00	172,004,910 195,580,000	1.01
日本	オープンハウス	株式	不動産業	95,000	1,917.18 2,057.00	182,132,100 195,415,000	1.01

(注1) 株式の数量は株式数、投資証券の数量は口数です。

(注2) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成27年7月31日現在

種類 / 業種別		投資比率 (%)
株式	建設業	12.29
	陸運業	6.49
	空運業	1.20
	倉庫・運輸関連業	3.31
	情報・通信業	3.20
	卸売業	1.46
	小売業	18.81
	銀行業	0.60
	不動産業	30.37
	サービス業	14.79
	小計	92.51
投資証券	6.19	
合計	98.69	

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

(b) 投資不動産物件

該当事項はありません。

(c) その他投資資産の主要なもの
該当事項はありません。

[参考情報]

運用実績

1 基準価額・純資産の推移(設定日～2015年7月31日)

米ドル投資型



・基準価額、基準価額(分配金再投資)は10,000を起点として表示
 ・基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を再投資したもものとして計算

円投資型



2 分配の推移

	米ドル投資型	円投資型
2015年1月	0円	0円
設定来累計	0円	0円

・分配金は1万口当たり、税引前

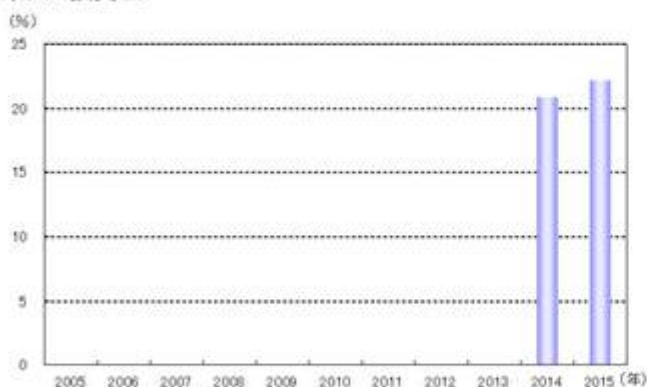
3 主要な資産の状況(2015年7月31日現在)

	組入上位銘柄	業種	米ドル投資型	円投資型
1	関電工	建設業	7.1%	7.1%
2	東京建物	不動産業	7.0%	7.0%
3	ユニゾホールディングス	不動産業	6.7%	6.7%
4	アスクル	小売業	5.8%	5.8%
5	エヌ・ティ・ティ都市開発	不動産業	5.6%	5.6%
6	大成建設	建設業	4.9%	4.9%
7	島忠	小売業	3.9%	3.9%
8	三井倉庫ホールディングス	倉庫・運輸関連業	3.2%	3.2%
9	京成電鉄	陸運業	3.1%	3.1%
10	オリエンタルランド	サービス業	3.1%	3.1%

・各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)

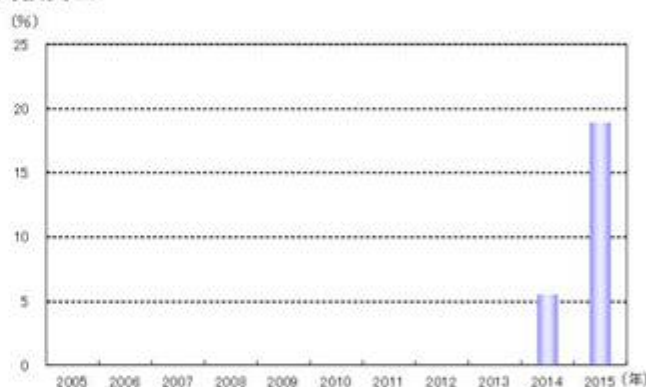
4 年間収益率の推移

米ドル投資型



・収益率は基準価額(分配金再投資)で計算
 ・2014年は設定日から年末までの、2015年は7月31日までの収益率を表示
 ・ファンドにベンチマークはありません。

円投資型



- ・ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
- ・ファンドの運用状況等は別途、委託会社のホームページで開示している場合があります。

【投資リスク】

米ドル投資型

●ファンドの年間騰落率および基準価額(分配金再投資)の推移



- ・ファンドの年間騰落率とは、当該各月末の基準価額(分配金再投資)から当該各月末の1年前の基準価額(分配金再投資)を控除した額を当該各月末の1年前の基準価額(分配金再投資)で除して得た数に100を乗じて得た数をいいます。
- ・ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

円投資型

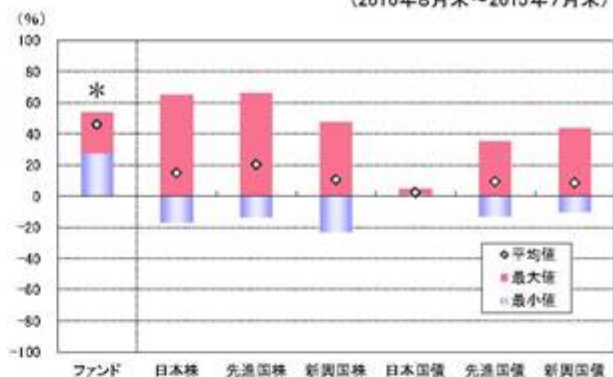
●ファンドの年間騰落率および基準価額(分配金再投資)の推移



- ・ファンドの年間騰落率とは、当該各月末の基準価額(分配金再投資)から当該各月末の1年前の基準価額(分配金再投資)を控除した額を当該各月末の1年前の基準価額(分配金再投資)で除して得た数に100を乗じて得た数をいいます。
- ・ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

●ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2010年8月末～2015年7月末)



- ・グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

ファンドと他の代表的な資産クラスの平均騰落率、年間最大・最小騰落率(%)

	ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	+46.0	+14.9	+20.1	+10.6	+2.4	+9.3	+8.5
最大値	+53.7	+65.0	+65.7	+47.4	+4.5	+34.9	+43.7
最小値	+27.3	-17.0	-13.6	-22.8	+0.4	-12.7	-10.1

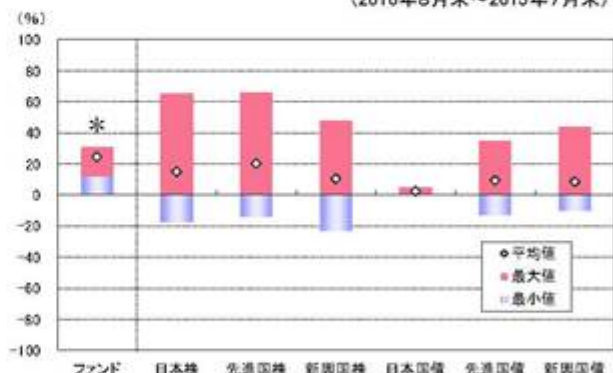
(注) 全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

- ・2010年8月～2015年7月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

*ファンドについては2015年1月～2015年7月の同様の騰落率を表示したものです。

●ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2010年8月末～2015年7月末)



- ・グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

ファンドと他の代表的な資産クラスの平均騰落率、年間最大・最小騰落率(%)

	ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	+24.5	+14.9	+20.1	+10.6	+2.4	+9.3	+8.5
最大値	+30.7	+65.0	+65.7	+47.4	+4.5	+34.9	+43.7
最小値	+11.6	-17.0	-13.6	-22.8	+0.4	-12.7	-10.1

(注) 全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

- ・2010年8月～2015年7月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

*ファンドについては2015年1月～2015年7月の同様の騰落率を表示したものです。

資産クラス	指数名	注記等
日本株	TOPIX(配当込み)	TOPIX(配当込み)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数(TOPIX)に、現金配当による権利落ちの修正を加えた株価指数です。TOPIX(配当込み)に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIX(配当込み)の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIX(配当込み)の算出もしくは公表の停止またはTOPIX(配当込み)の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。
先進国株	MSCIロクサイ・インデックス(配当込み)	MSCIロクサイ・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIロクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)	MSCI エマージング・マーケット・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCI エマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
日本国債	NOMURA-BPI(国債)	NOMURA-BPIとは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI(国債)はそのサブインデックスです。わが国の国債で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA-BPI(国債)は野村證券株式会社の知的財産であり、運用成果等に関し、野村證券株式会社は一切関係ありません。
先進国債	シティ世界国債インデックス(除く日本)	シティ世界国債インデックス(除く日本)は、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当指数の著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

2【設定及び解約の実績】

「三菱UFJ 東京関連オープン(米ドル投資型)」

	設定口数	解約口数	発行済口数
第1計算期間	37,850,230,096	25,909,068,173	11,941,161,923
第2計算期期首から 平成27年7月31日までの期間	6,200,621,102	7,920,785,069	10,220,997,956

「三菱UFJ 東京関連オープン(円投資型)」

	設定口数	解約口数	発行済口数
第1計算期間	10,716,431,813	6,353,070,679	4,363,361,134
第2計算期期首から 平成27年7月31日までの期間	2,000,259,142	2,590,007,817	3,773,612,459

3【ファンドの経理状況】

【中間財務諸表】

- 1 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)ならびに同規則第38条の3および第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。
なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 2 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間(平成27年1月16日から平成27年7月15日まで)の中間財務諸表について、PwCあらた監査法人により中間監査を受けております。

【三菱UFJ 東京関連オープン（米ドル投資型）】
（1）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	第 1 期 [平成27年1月15日現在]	第 2 期中間計算期間末 [平成27年7月15日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	660,487,022	534,348,570
親投資信託受益証券	14,059,616,217	15,224,997,542
派生商品評価勘定	151,651	1,345
未収入金	110,000,000	-
未収利息	1,057	861
流動資産合計	14,830,255,947	15,759,348,318
資産合計	14,830,255,947	15,759,348,318
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	279,039,177	54,648,511
未払解約金	87,054,820	79,402,075
未払受託者報酬	4,365,495	4,096,006
未払委託者報酬	130,964,770	122,880,188
その他未払費用	226,942	212,932
流動負債合計	501,651,204	261,239,712
負債合計	501,651,204	261,239,712
純資産の部		
元本等		
元本	11,941,161,923	10,722,288,361
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	2,387,442,820	4,775,820,245
（分配準備積立金）	2,106,190,039	1,145,243,724
元本等合計	14,328,604,743	15,498,108,606
純資産合計	14,328,604,743	15,498,108,606
負債純資産合計	14,830,255,947	15,759,348,318

(2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第1期中間計算期間 自平成26年1月17日 至平成26年7月16日	第2期中間計算期間 自平成27年1月16日 至平成27年7月15日
営業収益		
受取利息	170,336	143,709
有価証券売買等損益	628,857,690	2,277,936,325
為替差損益	391,022,805	723,136,842
営業収益合計	238,005,221	3,001,216,876
営業費用		
受託者報酬	5,503,770	4,096,006
委託者報酬	165,113,117	122,880,188
その他費用	286,134	212,932
営業費用合計	170,903,021	127,189,126
営業利益	67,102,200	2,874,027,750
経常利益	67,102,200	2,874,027,750
中間純利益	67,102,200	2,874,027,750
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額	199,096,223	708,875,185
期首剰余金又は期首欠損金()	-	2,387,442,820
剰余金増加額又は欠損金減少額	211,510,845	1,736,712,203
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	211,510,845	-
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	1,736,712,203
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,429,434,378	1,513,487,343
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	1,513,487,343
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,429,434,378	-
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金()	951,725,110	4,775,820,245

「三菱UFJ 東京関連オープン（米ドル投資型）」

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券は移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引は個別法に基づき、原則としてわが国における対顧客先物相場の仲値で評価しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

	第1期 [平成27年1月15日現在]	第2期中間計算期間末 [平成27年7月15日現在]
1 期首元本額	9,559,869,005円	11,941,161,923円
期中追加設定元本額	28,290,361,091円	6,053,960,144円
期中一部解約元本額	25,909,068,173円	7,272,833,706円
2 受益権の総数	11,941,161,923口	10,722,288,361口
3 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.1999円 (11,999円)	1.4454円 (14,454円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区 分	第1期 [平成27年1月15日現在]	第2期中間計算期間末 [平成27年7月15日現在]
1 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同 左
2 時価の算定方法	売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 デリバティブ取引は、(デリバティブ取引等関係に関する注記)に記載しております。 上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	同 左 同 左 同 左
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同 左

(有価証券関係に関する注記)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

取引の時価等に関する事項

通貨関連

区 分	種 類	第1期 [平成27年1月15日現在]		
		契約額等(円) うち1年超	時 価 (円)	評 価 損 益 (円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 アメリカドル	14,127,685,198	13,848,797,672	278,887,526
	合 計	14,127,685,198	13,848,797,672	278,887,526

区 分	種 類	第2期中間計算期間末 [平成27年7月15日現在]		
		契約額等(円) うち1年超	時 価 (円)	評 価 損 益 (円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 アメリカドル	15,119,974,286	15,065,327,120	54,647,166
	合 計	15,119,974,286	15,065,327,120	54,647,166

(注) 時価の算定方法

- 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。
為替予約の受渡日(以下「当該日」といいます。)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は、当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。
当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。
(イ) 当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

- (口)当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。
- 2 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

【三菱UFJ 東京関連オープン（円投資型）】
（1）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	第 1 期 [平成27年1月15日現在]	第 2 期中間計算期間末 [平成27年7月15日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	155,019,211	132,669,539
親投資信託受益証券	4,594,394,978	4,685,181,942
未収入金	-	5,000,000
未収利息	248	213
流動資産合計	4,749,414,437	4,822,851,694
資産合計	4,749,414,437	4,822,851,694
負債の部		
流動負債		
未払解約金	25,783,307	7,437,993
未払受託者報酬	1,444,506	1,194,170
未払委託者報酬	43,334,992	35,825,171
その他未払費用	75,058	62,030
流動負債合計	70,637,863	44,519,364
負債合計	70,637,863	44,519,364
純資産の部		
元本等		
元本	1,436,361,134	1,387,230,412
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	315,415,440	906,025,918
（分配準備積立金）	467,904,923	258,118,549
元本等合計	4,678,776,574	4,778,332,330
純資産合計	4,678,776,574	4,778,332,330
負債純資産合計	4,749,414,437	4,822,851,694

(2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第1期中間計算期間 自平成26年1月17日 至平成26年7月16日	第2期中間計算期間 自平成27年1月16日 至平成27年7月15日
営業収益		
受取利息	41,753	39,912
有価証券売買等損益	289,913,724	664,367,964
営業収益合計	289,955,477	664,407,876
営業費用		
受託者報酬	1,526,290	1,194,170
委託者報酬	45,788,891	35,825,171
その他費用	79,303	62,030
営業費用合計	47,394,484	37,081,371
営業利益	242,560,993	627,326,505
経常利益	242,560,993	627,326,505
中間純利益	242,560,993	627,326,505
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額	28,317,108	140,070,992
期首剰余金又は期首欠損金()	-	315,415,440
剰余金増加額又は欠損金減少額	74,480,780	291,847,319
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	74,480,780	-
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	291,847,319
剰余金減少額又は欠損金増加額	450,428,233	188,492,354
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	188,492,354
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	450,428,233	-
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金()	105,069,352	906,025,918

「三菱UFJ 東京関連オープン（円投資型）」

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券は移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
-------------------	---

(中間貸借対照表に関する注記)

	第 1 期 [平成27年1月15日現在]	第 2 期中間計算期間末 [平成27年7月15日現在]
1 期首元本額	2,149,645,259円	4,363,361,134円
期中追加設定元本額	8,566,786,554円	1,886,099,979円
期中一部解約元本額	6,353,070,679円	2,377,154,701円
2 受益権の総数	4,363,361,134口	3,872,306,412口
3 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.0723円 (10,723円)	1.2340円 (12,340円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区 分	第 1 期 [平成27年1月15日現在]	第 2 期中間計算期間末 [平成27年7月15日現在]
1 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同 左
2 時価の算定方法	<p>売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引は、該当事項はありません。</p> <p>上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>	<p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p>
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同 左

(有価証券関係に関する注記)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

< 参考 >

当ファンドは親投資信託受益証券を主要投資対象としております。

中間貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券の状況は以下の通りです。

「東京関連マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

(1) 貸借対照表

	[平成27年1月15日現在]	[平成27年7月15日現在]
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	362,322,801	639,541,194
株式	14,345,456,000	18,311,424,700
投資証券	4,069,210,200	1,340,066,800
未収入金	135,850,529	239,148,313
未収配当金	48,615,115	23,151,561
未収利息	580	1,031
流動資産合計	18,961,455,225	20,553,333,599
資産合計	18,961,455,225	20,553,333,599
負債の部		
流動負債		
未払金	197,782,592	638,164,022
未払解約金	110,000,000	5,000,000
流動負債合計	307,782,592	643,164,022
負債合計	307,782,592	643,164,022
純資産の部		
元本等		
元本	17,186,301,083	15,780,438,682
剰余金		
剰余金又は欠損金()	1,467,371,550	4,129,730,895
元本等合計	18,653,672,633	19,910,169,577
純資産合計	18,653,672,633	19,910,169,577
負債純資産合計	18,961,455,225	20,553,333,599

(注1) 親投資信託の計算期間は、原則として、毎年1月16日から翌年1月15日までであります。

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	株式は移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。 投資証券は移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
-------------------	--

(貸借対照表に関する注記)

	[平成27年1月15日現在]	[平成27年7月15日現在]
1 期首	平成26年1月17日	平成27年1月16日
期首元本額	11,414,964,651円	17,186,301,083円
期首からの追加設定元本額	28,543,816,262円	4,384,940,684円
期首からの一部解約元本額	22,772,479,830円	5,790,803,085円
元本の内訳*		
三菱UFJ 東京関連オープン(米ドル投資型)	12,953,396,183円	12,067,050,442円
三菱UFJ 東京関連オープン(円投資型)	4,232,904,900円	3,713,388,240円
(合計)	17,186,301,083円	15,780,438,682円
2 受益権の総数	17,186,301,083口	15,780,438,682口
3 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.0854円 (10,854円)	1.2617円 (12,617円)

* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	[平成27年1月15日現在]	[平成27年7月15日現在]
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同 左
2 時価の算定方法	売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 デリバティブ取引は、該当事項はありません。 上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	同 左 同 左 同 左
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	当ファンドに投資する証券投資信託の注記表(金融商品に関する注記)に記載しております。	同 左

(有価証券関係に関する注記)
該当事項はありません。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)
取引の時価等に関する事項
該当事項はありません。

【ファンドの現況】

【三菱UFJ 東京関連オープン(米ドル投資型)】

【純資産額計算書】

平成27年7月31日現在

(単位:円)

資産総額	15,448,706,901
負債総額	355,953,587
純資産総額(-)	15,092,753,314
発行済口数	10,220,997,956 口
1口当たり純資産価額(/)	1.4766 (1万口当たり 14,766)

【三菱UFJ 東京関連オープン(円投資型)】

【純資産額計算書】

平成27年7月31日現在

(単位:円)

資産総額	4,755,655,110
負債総額	23,198,437
純資産総額(-)	4,732,456,673
発行済口数	3,773,612,459 口
1口当たり純資産価額(/)	1.2541 (1万口当たり 12,541)

<参考>

「東京関連マザーファンド」の現況

純資産額計算書

平成27年7月31日現在

(単位:円)

資産総額	19,853,619,727
負債総額	443,471,742
純資産総額(-)	19,410,147,985
発行済口数	15,124,911,715 口
1口当たり純資産価額(/)	1.2833 (1万口当たり 12,833)

4【委託会社等の概況】

(1)【資本金の額】

半期代替書面における「委託会社等の概況」の記載のとおりです。

半期代替書面については、(<http://www.am.mufg.jp/corp/profile/accounting.html>)でもご覧いただけます。

(2)【事業の内容及び営業の状況】

半期代替書面における「事業の内容及び営業の概況」の記載のとおりです。

(3)【その他】

委託会社は平成27年7月1日に国際投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三菱UFJ国際投信株式会社に変更しました。

上記以外、該当事項はありません。

5【委託会社等の経理状況】

半期代替書面における「委託会社等の経理状況」の「冒頭書面」の記載のとおりです。

(1)【貸借対照表】

半期代替書面における「委託会社等の経理状況」の(1)「貸借対照表」の記載のとおりです。

(2)【損益計算書】

半期代替書面における「委託会社等の経理状況」の(2)「損益計算書」の記載のとおりです。

(3)【株主資本等変動計算書】

半期代替書面における「委託会社等の経理状況」の(3)「株主資本等変動計算書」の記載のとおりです。

6【その他】

平成27年4月14日提出済みの有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の記載事項の一部について、内容の更新等を行います。原届出書の更新後の内容を記載する場合は<更新後>とします。

有価証券報告書

第一部 ファンド情報

第1 ファンドの状況

1 ファンドの性格

(3) ファンドの仕組み

委託会社の概況

<更新後>

・資本金

2,000百万円（平成27年7月末現在）

（略）

・大株主の状況（平成27年7月末現在）

（略）

4 手数料等及び税金

(5) 課税上の取扱い

<更新後>

（略）

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」の適用対象です。NISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得・譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

（略）

上記は平成27年7月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

（略）

第二部 委託会社等の情報

第2 その他の関係法人の概況

1 名称、資本金の額及び事業の内容

(1) 受託会社

<更新後>

（略）

資本金の額：324,279百万円（平成27年3月末現在）

（略）

(2) 販売会社

<更新後>

名称	資本金の額 （平成27年3月末現在）	事業の内容
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	40,500 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

3 資本関係

<更新後>

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。（平成27年7月末現在）

（略）

独立監査人の中間監査報告書

平成27年8月12日

三菱UFJ国際投信株式会社
取締役会御中

PwCあらた監査法人

指定社員 公認会計士 柴 毅 印
業務執行社員指定社員 公認会計士 大畑 茂 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三菱UFJ東京関連オープン（米ドル投資型）の平成27年1月16日から平成27年7月15日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三菱UFJ東京関連オープン（米ドル投資型）の平成27年7月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成27年1月16日から平成27年7月15日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

三菱UFJ国際投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは中間監査の対象に含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成27年8月12日

三菱UFJ国際投信株式会社
取締役会御中

PwCあらた監査法人

指定社員 公認会計士 柴 毅 印
業務執行社員指定社員 公認会計士 大畑 茂 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三菱UFJ東京関連オープン（円投資型）の平成27年1月16日から平成27年7月15日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三菱UFJ東京関連オープン（円投資型）の平成27年7月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成27年1月16日から平成27年7月15日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

三菱UFJ国際投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは中間監査の対象に含まれていません。